

令和元年度 島根支部独自事業

令和元年5月23日 令和元年度第1回評議会

令和元年度島根支部独自事業

①「支部医療費適正化等予算」

支部医療費適正化等予算	予算額	経費見込総合計額
	¥9,381,000	¥9,371,000

※赤字は新規事業

1/2

番号	継続 新規	事業計画	事業名	事業概要	主な経費等	経費見込額 (合計)
1	新規	医療費適正化対策 (ジェネリック医薬品使用促進)	お薬手帳カバー（しまねっこ版）送付による若年層への啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・0歳から14歳の若年層に対し啓発文書及びお薬手帳カバーを送付することにより、医療費適正化につながるジェネリック医薬品使用を案内する。 ・若年層の関心を引くように手帳カバーには「しまねっこ」を印刷する。 	○お薬手帳カバー作成委託費	¥972,000
2	継続	医療費適正化対策 (ジェネリック医薬品使用促進)	ジェネリック医薬品使用促進シール（しまねっこ版）による使用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層（0歳～9歳）向けの啓発文書送付時に同封する。 ・健康保険委員を通じた事業所への配布 ・医療機関・薬局への配布（ジェネリック使用割合通知時に送付希望を募る） ・事業所訪問時の配布 	○ジェネリック医薬品使用促進シール作成委託費	¥454,000
3	継続	医療費適正化対策	健康保険医療事務セミナー（出雲）	診療報酬支払基金島根支部を講師として招き、出雲地区の医療機関事務担当者を対象に健康保険事務及びレセプト請求についての制度周知・情報提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加予定者100人 ○会場費 ○チラシ作製委託費 	¥112,000
4	新規	医療費適正化対策 (保険証適正使用・限度額認定証使用促進・ジェネリック医薬品使用促進)	デジタルサイネージ（電子看板）を活用した「適正な医療のかかり方」啓発	<p>医療機関の待合室に設置されているデジタルサイネージを活用して、「保険証適正使用の周知」や「限度額適用認定証の使用促進」、「ジェネリック医薬品の使用促進」を目的として、CM（案内）を放映する。</p> <p>放映医療機関は松江・出雲・浜田地区の大規模病院で検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルサイネージへの広告料金 ○CM作成料 	¥1,595,000
5	新規	医療費適正化対策	医療機関への「負傷原因報告書ハガキ」の設置	第三者の行為により負傷した加入者が医療機関へ受診した際、医療機関窓口において当該「負傷原因報告書ハガキ」を受診者へ手渡し協会けんぽへ送付いただくことにより、負傷原因の早期把握と第三者行為届の確実な届出勧奨が可能となるもの。	<ul style="list-style-type: none"> ○はがき作成費 ○目隠しシール製作費 	¥73,000

番号	継続 新規	事業計画	事業名	事業概要	主な経費等	経費見込額 (合計)
6	継続	広報の推進	納入告知書同封チラシの作成	日本年金機構が毎月、全適用事業所（約12,000事業所）に送付する保険料納入告知書にチラシを同封し、協会が行う事業、制度改正等の周知及び情報提供を行う。	○チラシ作成費	¥883,000
7	新規	広報・意見発信 (インセンティブ制度)	インセンティブ制度の広報ポスターの作成	インセンティブ制度のポスターを事業所に掲示依頼し、制度周知及び評価指標取組（健診・保健指導）の促進を図る。	○ポスター作成費	¥211,000
8	継続	広報・意見発信 (健康経営・インセンティブ制度)	ヘルス・マネジメント認定制度の拡大およびインセンティブ広報	島根県内に広く周知するため、新聞広告等を利用して健康経営およびインセンティブ制度の周知・普及促進につなげる。	○広告宣伝費	¥1,650,000
9	継続	広報・意見発信	健康増進支援サイト「へるし～まね」の運営	既存の内容を更新する。また、島根大学との連携事業に活用するため、サイト内コンテンツ「へるし～ウォーキング」をアップデートする。	○サーバーレンタル料 ○アップデート費用	¥669,000
10	新規	広報・意見発信	web広告を利用したインセンティブ制度広報	日本国内の検索エンジン利用率シェア1位、2位となる「Google」及び「YAHOO!」の提携サイトにバナー広告を掲載。バナー広告クリックより協会けんぽのHPに誘導し、制度周知を図る。また、クリック結果より広報効果測定を実施し、今後の取り組みに活用する。	○「web広告作成」「web広告実施」「効果測定」にかかる業務委託費	¥1,080,000
11	新規	広報・意見発信 (健診受診勧奨)	テレビCMでの健診受診勧奨	・生活習慣病予防健診および特定健診の受診勧奨CMを、山陰地方の地上波テレビ局で放映する。 ・特定健診の受診券が自宅に届く4月および半年経過後の10月、生活習慣病予防健診の受付開始の3月および半年経過後の9月に各1週間ずつ放映。	○委託費（CM制作・放送）	¥1,323,000
12	新規	広報・意見発信 (インセンティブ制度)	事業所アンケートの実施	インセンティブ制度に係る5つの指標に関する内容を中心に、支部事業所を推進するうえで必要な事項について事業所の実態調査を実施する。また、健康経営についての意識調査も同時実施する。	○アンケート冊子（回答用紙一体）作成費 ○封入発送委託費	¥349,000

② 「支部保健事業予算」

支部保健事業予算	予算額	経費見込総合計額
	¥26,755,000	¥26,740,000

※赤字は新規事業

1/3

番号	継続 新規	事業計画	事業名	事業概要	主な経費等	経費見込額 (合計)
1	継続	集団健診	協会主催の集団健診実施	特定健診対象者に対し受診機会の拡大を図るため支部独自の集団健診を実施する。また、オプション健診の実施などの付加価値を追加することで受診者数の増加を図る。	○委託費（案内送付郵送料） ○チラシ・申込書作成費 ○返信用封筒作成費 ○会場費 ○オプション健診費（機	¥5,988,000
2	継続	事業者健診データ取得	事業者健診データ取得勸奨	外部委託業者による同意書取得及び結果票取得の勸奨並びにデータ作成	○委託費（管理費） ○委託費（同意書取得料） ○委託費（結果票取得料） ○委託費（データ作成料） ○委託費（30年度継続分）	¥8,446,000
3	継続	事業者健診データ取得	事業者健診データ取得用の同意書一体型パンフレットによる広報	事業者健診データ取得に使用できる同意書一体型のパンフレットを作成し広報に使用する。	○パンフ作製費 ○返信用封筒	¥291,000
4	-	健診推進経費に係る実施計画	健診推進経費（健診推進）	生活習慣病予防健診、事業者健診、特定健診の健診推進にかかる諸経費	-	¥1,825,000
5	新規	健診受診勸奨	肝炎ウイルス受検者拡大	肝炎ウイルス検査の申込書兼同意書をよりわかりやすい様式へ変更することで受検者数の増加を図る。	○申込書兼同意書作成費	¥555,000
6	継続	健診受診勸奨	支部独自の被扶養者向け健診パンフレットによる広報	被扶養者へ案内している健診の種類は①特定健診、②特定健診セット、③がん検診の3種類があり、現状は①のパンフレット、②③のパンフレットと2種類あるが、これらを集約して一本のパンフレットを作成し広報に使用する。	○パンフレット作成費	¥616,000

番号	継続 新規	事業計画	事業名	事業概要	主な経費等	経費見込額 (合計)
7	新規	健診受診勧奨	社長メッセージによる特定健診受診勧奨	被扶養者は被保険者と異なり健診を受けることについて自由度が高い面があり、それが受診率低迷の一因といえる。そのため、被保険者が属する事業所の事業主から受診を促すメッセージを発していたことで受診率向上を図る。	○封入発送委託費（事業所宛） ○封入発送委託費（対象者宛）	¥120,000
8	新規	健診受診勧奨	生活習慣病予防健診プレ広報	生活習慣病予防健診実施機関については、例年3月から予約が開始となるが、予約の遅れにより希望の時期に受診することができない対象者が存在し、そのまま未受診となることが多い。そこで、健診実施予定機関等を健診申込開始直前の2月に事業所へ広報することで受診率向上につなげる。	○生慣広報用パンフレット（事前広報用） ○送付用封筒作成 ○封入発送委託費	¥492,000
9	新規	保健指導利用勧奨	被扶養者に対する特定保健指導の外部委託	・県内全域で集団健診を実施する2機関については、マンパワー不足等の理由で、健診受診日との同日実施は難しい。（当該2機関において、特定保健指導を利用した場合には、自己負担額がかかる。） ・特定保健指導利用券を送付するが、利用者が少ない。 >このため、被扶養者の特定保健指導対象者に対しダイレクトメールを送付し、島根県内3か所（松江地区・出雲地区・浜田地区）にて集団保健指導を実施する。	○印刷製本費 ○会場使用料	¥257,000
10	継続	保健指導利用勧奨	共同利用による保健指導（被保険者）の名簿掲載の同意確認	被保険者の保健指導について、事業所へ案内する対象者名簿への氏名掲載の同意確認を行うための案内兼申出書（共同利用）の作成 ※本部より指示がある予定	○案内兼申出書の作成費	¥317,000
11	継続	支部保健事業予算計画	保健指導経費（保健指導実施）	支部における保健指導実施に要する諸経費	○中間評価時の血液検査 ○健診実施機関実地指導旅費 ○顧問医師謝金 ○保健指導用事務用品費 ○保健指導用図書購入費 ○公民館等における特定保健指導	¥944,000

番号	継続 新規	事業計画	事業名	事業概要	主な経費等	経費見込額 (合計)
12	新規	重症化予防	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	重症化予防プログラムの参加勧奨を業務委託により実施する。 勧奨の結果、重症化予防プログラムに参加意思を示したものは住所地の自治体により実施する。	○委託費（参加案内文書作成・参加勧奨電話）	¥2,376,000
13	継続	コラボヘルス事業	委託業者等による健康づくり出前講座	健康宣言された事業所を対象とした、委託業者等による職場の健康づくり出前講座の実施 運動に関する出前講座を委託業者より講師派遣 歯周病に関する出前講座を委託業者より講師派遣および歯周病簡易検査キットの提供	○委託費 ○交通費 ○歯周病検査キット費用	¥1,325,000
14	継続	コラボヘルス事業	健康測定機器レンタル	ヘルス・マネジメント認定事業所を対象に血管年齢測定器・肺年齢測定器・体組成計のレンタルを行い、事業所の健康づくりを支援する。 平成31年度は血圧計を新規に購入・レンタルを実施し、事業所への導入のきっかけづくりにする。	○消耗品費（肺年齢測定用マウスピース） ○郵送費 ○業務用血圧計購入費（キャリングケース込）	¥313,000
15	新規	コラボヘルス事業	ヘルス・マネジメント認定制度の認定事業所拡大に向けた事例集の作成	現在、新聞紙面で実施している広告のような書式で、認定事業所の取り組みを事例集にまとめる。作成した事例集を宣言事業所に配布して参考にしてもらうとともに、データをHPで公開して県・山陰中央新報社と連携し、認定事業所の広報を実施する。	○事例集作成委託費	¥972,000
16	新規	コラボヘルス事業	健康保険委員および健康宣言事業所への専用リングファイルの送付	健康保険委員および健康宣言事業所の担当者あて、協会けんぽからの広報誌等を綴れるファイルを送付。協会けんぽ島根支部のロゴを入れ、担当者が交代になってもファイルを渡せば容易に引き継ぎができるものを作成する。	○リングファイル（クリアポケット付き）の作成費	¥1,320,000
17	継続	その他保健事業	ウォーキングおよび健康測定イベント	関係団体と共催し県内3会場でウォーキング・健康測定会を実施。	○大会開催の委託費用一式 ○会場費用 ○チラシ作成費用	¥583,000

支部医療費適正化等予算 番号⑪ 「テレビCMによる特定健診広報」

(15秒テレビCM内容)

CUT①



父「特定健診、受けなくていいのか？」

CUT②



母「忙しいのよ・・・」

CUT③



父「だからこそ、家族のために受けておけよ。」
娘「そうそう！」

CUT④



母「じゃあ、おわたらランチ
連れて行ってね？」

CUT⑤



ナレーション「さあ予約をして！協会けんぽの
特定健診を受けましょう！」

CUT⑥



(仲良くスキップしながら健診へ)

平成31年4月13日(土)～4月26日(金) TSK山陰中央テレビ(8ch)で放送！